

第2期
吉田町まち・ひと・しごと創生総合戦略
(令和2年度～令和6年度)
総括評価報告書



“ぎゅっと”なまち よしだ

令和7年11月
吉田町

I 第2期吉田町まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価について

「第2期吉田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は本町の人口減少の克服と地域の自立的かつ持続的な活性化に向けた目指す将来の方向、そして基本的な取組方向と取組項目を示すため策定したものであり、計画期間を令和2年度から令和6年度までの5年間を対象として、地方創生の取組の推進を図ってきました。

推進に当たっては、重要業績評価指標（KPI）や施策の進捗、効果等について、毎年度の評価を実施し、PDCAサイクルによる継続的な改善を実施してきました。

令和6年度で計画期間が終了となったことから、総括評価を行うものです。

II 評価の方法

【総合戦略評価調書の作成】

総合戦略の5つの基本目標に設定している重要業績評価指標（KPI）の達成状況を確認するため、庁内において総合戦略評価調書を作成し、企画課において評価結果の取りまとめを行い、総合戦略評価結果報告書の原案を作成しました。

【内部評価（吉田町行財政構造改革推進本部）】

総合戦略評価結果報告書の原案について、庁内で共有するため、吉田町行財政構造改革推進本部を開催し、内部評価を行いました。

【外部評価（吉田町総合計画等審議会）】

評価の妥当性や客観性を確保するため、総合戦略評価結果報告書の原案に示される定量的評価に基づいて、吉田町総合計画等審議会による外部評価を実施します。

<第2期吉田町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標及び体系>

1 「津波防災まちづくり」による安全・安心な町土を形成する

2 本町における安定した雇用機会を創出する

3 本町への新しいひとの流れをつくる

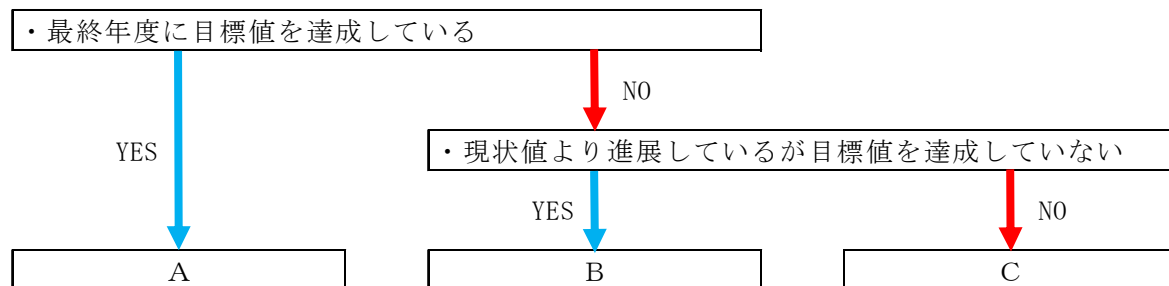
4 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

5 本町にひとが集い、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる

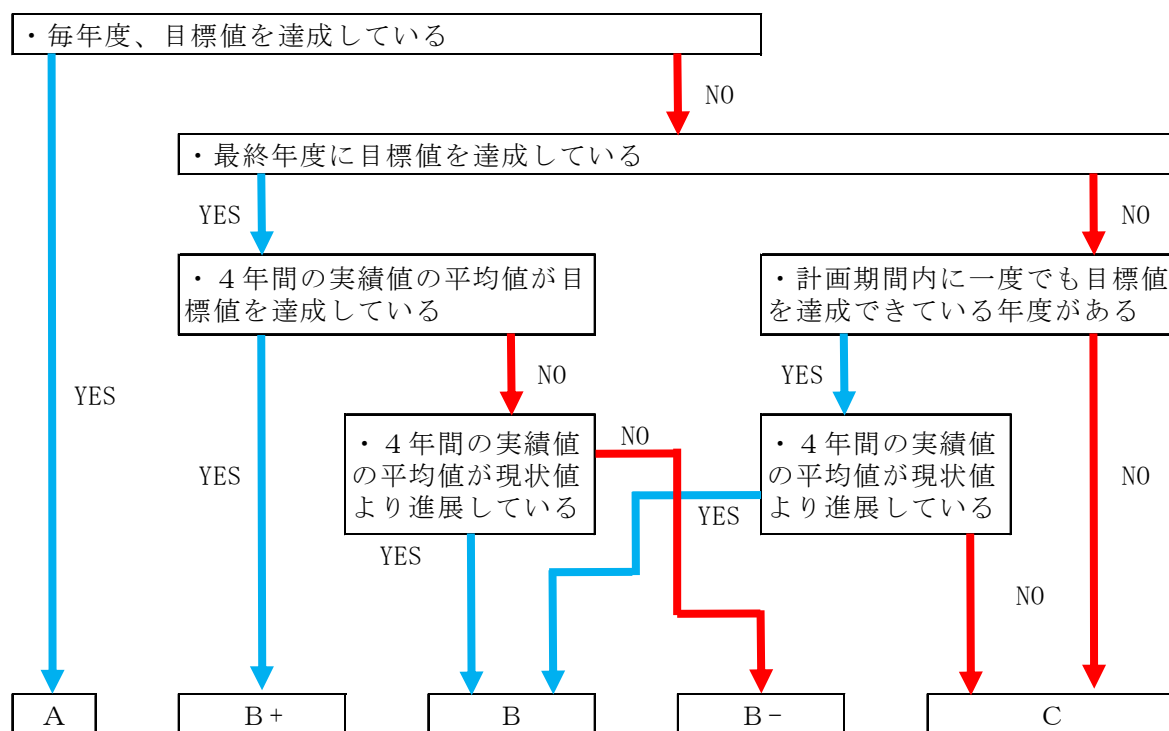
Ⅲ KPI 評価の考え方

第2期総合戦略総括評価「目標値に対する評価」の考え方について

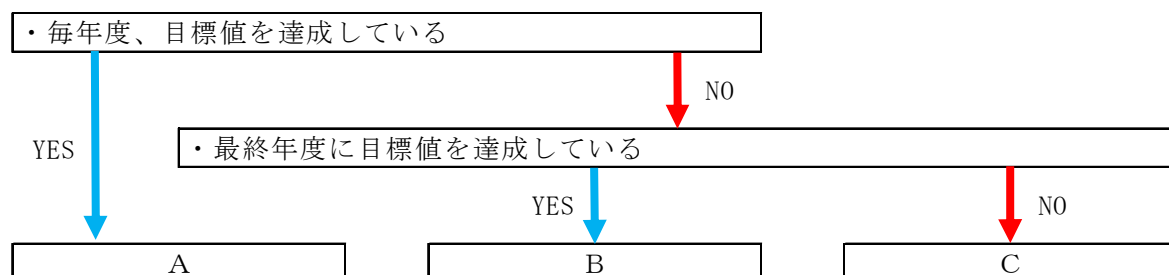
(1) 現状値から目標値に向けて数値を上げていく（下げていく）指標



(2) 毎年の実績値と目標値を比較する指標



(3) 現状値を維持する指標



Ⅳ KPI 評価一覧

基本目標	A	B			C	指標 合計
		B+	B	B-		
基本目標 1 「津波防災まちづくり」による安全・安心な町土を形成する	1	3 0 3 0			3	7
基本目標 2 本町における安定した雇用を創出する	1	5 2 3 0			3	9
基本目標 3 本町への新しいひとの流れをつくる	4	1 0 1 0			4	9
基本目標 4 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	12	7 2 5 0			7	26
基本目標 5 本町にひとが集い、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる	6	2 0 2 0			7	15
全体	24	18 6 12 0			24	66

基本目標 及び 重要業績評価指標 (KPI)	A	B			C
		B+	B	B-	
基本目標 1 「津波防災まちづくり」による安全・安心な町土を形成する	1	3 0 3 0			3
多目的広場施設整備率			○		
港施設等における L2 地震及び津波に対応した施設整備計画の策定率					○
川尻工区・防潮堤完成までの間、盛土材の確保率	○				
住吉地区浸水対策計画の策定率			○		
地域防災指導員が 2 人以上いる自主防災会の割合			○		
消防団協力事業所登録事業所数					○
災害啓発・予防活動を行う女性消防団員数					○
基本目標 2 本町における安定した雇用を創出する	1	5 2 3 0			3
“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組に係る物資供給拠点確保 事業地内への商業施設誘致件数（累計）					○
企業立地相談件数		○			
新規企業からの補助金相談件数		○			
既存企業からの補助金相談件数			○		
創業支援センター利用者数					○
創業支援対象者数			○		
漁業就業相談件数			○		
インターン先企業の開拓	○				
大学等と連携した新商品等の開発（累計）					○

基本目標 及び 重要業績評価指標 (KPI)	A	B			C
		B+	B	B-	
基本目標 3 本町への新しいひとの流れをつくる	4	1			4
		0	1	0	
シーガーデンシティ構想への民間事業者の参画件数	○				
カムカム補助金対象イベント件数					○
水産振興拠点の整備					○
展望台小山城入場者数					○
転入超過人数（社会動態）			○		
無料 Wi-Fi スポットの設置数（累計）	○				
着ぐるみ貸出による PR 件数	○				
新築住宅の着工戸数					○
案内看板（多言語化）の設置数（累計）	○				
基本目標 4 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	12	7			7
		2	5	0	
出会いの場の提供件数					○
支援ニーズが高い妊産婦への支援実施割合	○				
「みんなおいで」参加者数	○				
相談支援の研修への参加数		○			
子育て支援センター利用人数					○
7 か月児健康相談実施率	○				
ファミリーサポートセンター会員数	○				
月齢児保育の充実(9 か月児からの受入れ)	○				
保育所の待機児童数	○				
放課後児童クラブの待機児童数	○				
放課後子ども教室の設置	○				
県の子育て優待カード協賛吉田町店舗数					○
静岡県「男女共同参画社会づくり宣言」事業所・団体数					○
イクメン講座の実施	○				
妊娠や出産に関する講座実施回数		○			
育児に携わる機会への参加人数			○		
母子健康手帳の交付数					○
妊娠出産等応援助成事業を利用した方の割合	○				
全国学力・学習状況調査の県平均正答率以上の科目数の割合					○
放課後サポート学習に通って、わからないことがわかるようになった児童生徒の割合			○		
ALT の参加する授業は楽しいと思う児童生徒の割合			○		
幼児教育カリキュラムに基づく幼児教育を実施する園の割合	○				
住民が幼児教育の充実に満足している割合					○
住民が学校教育の充実に満足している割合			○		
授業でコンピューターなどの ICT をほぼ毎日使用した児童生徒の割合			○		
学習用コンピューター1 台当たりの児童・生徒数	○				

基本目標 及び 重要業績評価指標 (KPI)	A	B			C
		B+	B	B-	
基本目標 5 本町にひとが集い、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる	6	2			7
		0	2	0	
吉田町地域公共交通網形成計画の策定	○				
町内を運行するバス路線数	○				
ふじのくにフロンティア推進エリアの認定数	○				
町内バス停の乗降者数					○
国民健康保険被保険者の特定健康診査受診率					○
内科診療所数	○				
地域のイベントで健康づくりに関するコーナーを設けている数					○
高齢者スポーツ教室の参加者数					○
シニアカレッジ受講者数（累計）	○				
高齢者人材活用センターで活動している高齢者の人数					○
いきいきボランティア倶楽部に登録し活動している高齢者の人数			○		
介護予防に資する通いの場の数			○		
介護予防体操の実施回数（累計）	○				
介護老人施設の入所待機者数					○
住民と外国人が交流を図るイベント等の参加者数					○

基本目標 1 「津波防災まちづくり」による安全・安心な町土を形成する

【総括】

防潮堤や多目的広場の整備によりハード面での安全性向上が図られた一方、防災指導員や消防団の体制強化など人材・組織面では一部目標未達であった。浸水対策計画も住吉地区の流域ごと段階的に策定をし、全体としては災害対応力を着実に強化させることができた。今後は、防災啓発や女性の参画推進、多様な主体による防災活動の促進により、地域の防災力向上を目指し、防災リーダーの育成や体制づくりの強化、情報伝達手段の充実・強化を図っていく必要がある。

【数値目標】

指標	単位	基準値 H30	目標値 R6	実績値
シーガーデン（海浜回廊）の盛土整備率	%	30	69	50
地域防災指導員の増員	人	50	110	72

【分野(1) シーガーデンの整備促進】

重要業績 評価指標 （K P I）	現状値 （基準値）	実績値					目標値	目標値に 対する評価
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	総括評価							担当課
	今後の方向性							
多目的広場 施設整備率	24.9% （平成30年度）	31.3%	34.4%	38.0%	42.1%	47.2%	100%	B
	・ 基本的な施設整備と並行し、一部区域については民間事業者の参入による事業展開を計画していたが、計画期間内での民間事業者参入には至らず、施設の供用開始はできたものの、目標値の達成はできなかった。							産業課
	・ 多目的広場については、民間事業者の参入を見据え、基本的な施設整備に留めているため、未整備となっている区域については、民間事業者との連携を見据え、引き続き事業の進捗を図っていく。							
港施設等におけるL2地震及び津波に対応した施設整備計画の策定率	0% （令和元年度）	0%	0%	0%	0%	0%	0%	C
	・ 過年度の業務成果を踏まえ、最終年度に発注した津波対策検討業務委託の完了をもって整備計画策定の完了及び目標の達成という見込みでいたが、事業を次年度へ繰越したことにより、最終年度での目標の達成には至らなかった。							産業課
	・ 津波対策検討業務委託を完了し、津波対策整備計画の策定完了を達成する。							
川尻工区・防潮堤完成までの間、盛土材の確保率	40.6% （平成30年度）	100%	100%	100%	100%	100%	100%	A
	・ 令和2年度に川尻工区の防潮堤が完成し、目標が達成された。							防災課
	・ 完成した川尻工区の防潮堤は、景観に配慮した維持管理をしていく。 ・ 津波対策である全周防御に向けて川尻工区の防潮堤完了に続き、住吉工区の防潮堤整備を進める。							
分野評価	川尻区の防潮堤整備を令和2年度に完成させ、この区域に住む方々の人命保護並びに個人・企業の財産の保護等、安全安心の向上を図ることができた。多目的広場の整備についても、基本的な施設整備工事は計画どおりに進め、全面供用開始をすることができている。多目的広場の一部未整備区域については、今後、官民連携事業による展開をしていくことで賑わいづくり図っていく。港施設等の施設整備計画策定は、施設の詳細な構造検討を進める必要が生じたため、目標値の達成には至っていないが、着実に事業を進めているところである。							

【分野(2) 国土強靱化の取組推進】

重要業績 評価指標 （ K P I ）	現状値 （基準値）	実績値					目標値	目標値に 対する評価
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	総括評価							担当課
	今後の方向性							
住吉地区浸水対策計画の策定率	0% （平成30年度）	0%	0%	50%	50%	（100%）	100% （令和5年度末までに完成）	B
	・ 令和 4 年度に「坂口谷川水災害対策プラン」及び令和 5 年度に「吉田町湯日川流域治水対策計画」を策定する計画であったが、「吉田町湯日川流域治水対策計画」策定に当たり、計画内容の調整に時間を要したため目標達成に至らなかった。なお、「吉田町湯日川流域治水対策計画」は令和 6 年 7 月に策定した。							建設課
	・ 「坂口谷川水災害対策プラン」及び「吉田町湯日川流域治水対策計画」に基づき、治水対策を推進していく。							
分野評価	住吉地区浸水対策計画の策定として坂口谷川流域及び湯日川流域の治水計画を策定するものとし、坂口谷川流域は令和 4 年度に完成した。湯日川流域治水対策計画策定において、計画内容の調整に時間を要したことから目標達成に至っていないが、令和 6 年に策定することができた。							

【分野(3) 地域防災力の強化】

重要業績 評価指標 (K P I)	現状値 (基準値)	実績値					目標値	目標値に 対する評価
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	総括評価							担当課
	今後の方向性							
地域防災指導員 が 2 人以上いる 自主防災会の割 合	68% (平成30年度)	74%	74%	74%	84%	84%	100%)	B
	・受講方法と周知先の拡充により、多様な地域住民に受講を促し、受講者数と登録者数を増加させたが、目標達成には至らなかった。 ・実績値としては目標値には及ばなかったが、前計画の最終年度である令和元年度と令和6年度を比較すると「地域防災指導員が2人以上いる自主防災会」は着実に増加しており、地域防災力の強化に効果をあげた。							防災課
	・地域防災指導員養成講座の効果的な開催及び周知、地域防災指導員の役割の啓発やフォローアップの方法を検討していく。 ・地域防災指導員数が少ない自主防災会に対しては、受講者増加のために啓発を行う。							
分野評価	防災指導員養成講座の受講方法と周知先を増やしたことで、参加しやすい環境づくりと多様な地域住民に受講を促すことができ、目標未達であったが、地域防災指導員が2人以上いる自主防災会を増やすことができた。							

【分野(4) 消防団組織の充実】

重要業績 評価指標 （ K P I ）	現状値 （基準値）	実績値					目標値	目標値に 対する評価
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	総括評価							担当課
	今後の方向性							
消防団協力事業 所登録事業所数	13件 （平成30年度）	11件	11件	11件	11件	12件	20件	C
	・チラシの配布やホームページを活用した啓発活動を実施したことで申請につながったが、許可に必要な条件を満たさない事業所があったため、目標値を達成できなかった。							防災課
	・申請を希望する事業所に対し、制度に関する詳細説明や申請手続きの補助を行うことで申請につなげる。 ・消防団員が在籍する事業所に対し、本制度について紹介することで制度の周知を図る。							

重要業績 評価指標 (K P I)	現状値 (基準値)	実績値					目標値	目標値に 対する評価
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	総括評価							担当課
	今後の方向性							
災害啓発・予防 活動を行う女性 消防団員数	4人 (平成30年度)	4人	4人	3人	3人	3人	10人	C
	・女性が消防団活動に魅力及び興味を持てるように啓発活動に努めたが、入団には至らなかった。 ・消防団に対するイメージアップのほか、地域や家庭で消防団員を応援していく雰囲気づくりの醸成を図ることで、女性消防団のみならず、すべての団員の確保につながる活動を行う必要がある。							防災課
	・現職の女性団員の意見や静岡県女性消防団員連絡協議会等の外部機関の取組を参考に して、女性が消防団活動をしやすい環境整備について検討していく。 ・地域イベント等で女性団員の活動内容や活躍の広報を行っていく。							
分野評価	消防団協力事業所表示制度の地域企業への周知不足や女性消防団員に関する啓発不足により、目標値の達成をすることができなかった。着実な活動を進め、地域の防災力向上に努める。							

基本目標 2 本町における安定した雇用を創出する

【総括】

企業誘致による立地件数や雇用創出数、インターンシップ参加者数等において目標を上回る成果をあげることができた。特に、県や関係機関と連携した企業支援や地元就業促進を行ってきたことが奏功した。創業者数については目標値には達しなかったが、創業支援ネットワークによるサポートと財政支援により、計画期間内で 39 人が創業した。一方で、大学等との連携による新商品開発では基準値から進展がなかったことから、今後は産学連携の推進が求められる。また、水産業では施設整備や支援制度を通じて、新規就業につながる効果が見られた。雇用拡大に一定の成果をあげつつ、創業するまでの伴走支援と創業後の継続支援、産学官連携による新たな産業創出の取組について今後強化が必要である。

【数値目標】

指標	単位	基準値 H30	目標値 R6	実績値
企業立地件数	件	6	7	11
雇用創出数	人	300	350	419
創業者数	件/年	15	15	8
新規漁業従事者数	人	16	20	19
インターンシップ参加者数（累計）	人	78	150	532

【分野(1) 企業誘致活動の強化】

重要業績 評価指標 (K P I)	現状値 (基準値)	実績値					目標値	目標値に 対する評価
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	総括評価							担当課
	今後の方向性							
“ふじのくに” “のフロンティア” を拓く取組に係る物資供給拠点確保事業地内への商業施設誘致件数（累計）	4件 (令和元年度)	4件	4件	4件	4件	4件	5件	C
	・「吉田町“ふじのくに”フロンティアを拓く取組総合特区（物資供給拠点確保事業区域）推進協議会」にて事業者からの経過報告、関係者間の意見交換を重ね、進出計画が進んでいたが、進出予定の企業側の都合で一部計画に変更が生じ、事業進捗が鈍化した。							企画課
	・現状、目標値は達成されていないものの、具体的な案件が動き出しており、KPIの考え方である「土地利用または開発行為が完了」に向けて道筋が見えているところである。 ・事業者や地元自治会他、各関係機関との連絡を密にし、必要に応じて推進し協議会を開催するなどしながら事業の円滑な進捗を図っていく。							

重要業績 評価指標 (K P I)	現状値 (基準値)	実績値					目標値	目標値に 対する評価
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	総括評価							担当課
	今後の方向性							
企業立地相談件数	10件/年 (平成30年度)	23件/年	19件/年	13件/年	11件/年	12件/年	12件/年	B+
	・ 庁内関係課や県との連携による遊休地情報の整理・発信により効果的な企業誘致活動の展開が図られ、引き合い案件に対して迅速に対応することができ、目標の達成につながった。							産業課
	・ 遊休地情報の収集に努めるとともに、庁内関係課及び県と連携することによって、効果的な企業誘致活動を展開していく。							
新規企業からの 補助金相談件数	9件/年 (平成30年度)	8件/年	17件/年	14件/年	10件/年	12件/年	10件/年	B+
	・ 相談に対する迅速な対応、吉田町企業立地促進事業費補助金制度及び静岡県の新規産業立地事業費補助金制度をホームページ、チラシを活用し積極的に周知したことによって目標の達成につながった。							産業課
	・ 新規企業の進出を促し、地域産業の高度化及び経済の活性を図るため、引き続き補助金制度の周知に努める。							
既存企業からの 補助金相談件数	6件/年 (平成30年度)	5件/年	6件/年	7件/年	8件/年	11件/年	10件/年	B
	・ 吉田町企業立地促進事業費補助金制度及び静岡県の新規産業立地事業費補助金制度をホームページ、チラシを活用し積極的に周知するとともに、事業所からの補助金活用の相談に対し県と連携し迅速に対応することで、町内企業の新規投資に一定の効果が得られた。							産業課
	・ 既存企業の事業拡大を促し、地域産業の振興及び雇用促進を図るために、引き続き補助金制度の周知に努める。							
分野評価	町内に新たな用地開発の余地が少ないことから、町内の遊休地を把握・整理し、支援制度とともに相談企業へ情報提供を行うなど庁内関係部署や静岡県と連携した企業誘致活動を進めてきたことで着実に件数を増やすことができた。“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組に係る物資供給拠点確保事業地内への商業施設誘致についても、計画期間内の誘致には至っていないものの、同地内への誘致交渉を進めているところである。							

【分野(2) 創業支援活動の強化】

重要業績 評価指標 (K P I)	現状値 (基準値)	実績値					目標値	目標値に 対する評価
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	総括評価							担当課
	今後の方向性							
創業支援センタ ー利用者数	1件/年 (平成30年度)	2件/年	2件/年	1件/年	2件/年	1件/年	3件/年	C
	・ 紙媒体やホームページを活用し、積極的に創業支援センターの利用者を募集したが、利用希望の応募には至らず、目標を達成することができなかった。							産業課
	・ 引き続き、創業支援センターの管理を適正に行っていくとともに、創業支援セミナーで新規創業者に創業支援センターのPRをするなど、積極的に利用者の募集に努める。							
創業支援対象者 数	23件/年 (平成30年度)	30件/年	8件/年	30件/年	37件/年	36件/年	30件/年	B
	・ 新たな創業支援機関の参画によって創業支援ネットワークを拡充し、新規創業者に対する支援の幅が広がったことによって、町内における新規創業が促進され、目標の達成につながった。							産業課
	・ 創業支援ネットワークの取組をホームページ、チラシを活用し周知するとともに、各創業支援機関と連携し、引き続き創業支援に取り組んでいく。							
分野評価	町と吉田町商工会や金融機関などの創業支援機関で構成する「創業支援ネットワーク」による創業希望者への個別相談やセミナー開催などを行い、創業を希望される方に寄り添った支援を展開し、関係機関と連携して相談しやすい環境整備に努めたことで、目標値を上回ることができた。							

【分野(3) 水産業への支援の充実】

重要業績 評価指標 (K P I)	現状値 (基準値)	実績値					目標値	目標値に 対する評価
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	総括評価							担当課
	今後の方向性							
漁業就業相談件 数	1件/年 (平成30年度)	1件/年	1件/年	1件/年	1件/年	5件/年	5件/年	B
	・計画期間内において、相談件数の大幅な増加とはならなかったが、南駿河湾漁業協同組合吉田支所と連携を図りながら対応し、新たな漁業従事者の確保につなげることができた。							産業課
	・就業相談の機会を増やすため、漁業関係者に対し、広域的な求人活動の場への参加を働きかけていく。							
分野評価	吉田漁港内の製氷施設や漁船上架施設整備への支援や港内泊地の浚渫工事による漁港環境整備を行ってきた。また、漁業就業者が減少する中、南駿河湾漁業協同組合吉田支所と連携を図り、新規漁業就業者に関する補助及び支援制度の情報提供を行うことで、就業相談につなげることができた。							

【分野(4) 企業や大学等との関わりの強化】

重要業績 評価指標 (K P I)	現状値 (基準値)	実績値					目標値	目標値に 対する評価
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	総括評価							担当課
	今後の方向性							
インターン先企 業の開拓	32件 (平成30年度)	35件	35件	37件	40件	43件	40件	A
	・ 合同企業説明会のアンケート調査や企業訪問を通じて、企業における インターンシ ップ※ の実施状況の把握に努めた結果、目標の達成につながった。 ※インターンシップ：就業体験、就業実習							産業課
	・ インターンシップを実施している企業を把握するため、引き続きアンケート調査を実施する。							
大学等と連携し た新商品等の開 発（累計）	1件 (平成30年度)	1件	1件	1件	1件	1件	2件	C
	・ 関係機関と連携し、新商品・サービスの開発を計画している事業者の発掘を行った が、大学等との連携を必要とした新商品等・サービス開発を計画している事業者が見 つからず、目標を達成することができなかった。							産業課
	・ 引き続き、関係機関と連携し、新商品・サービス開発に大学等との連携を必要とした 事業者の発掘に努めていく。							
分野評価	新商品開発の産業振興の実施に至らなかったが、インターン先の企業開拓に加え、合同企業説明会の 開催などにより企業側との雇用に関する連携を図ることができた。							

基本目標 3 本町への新しいひとの流れをつくる

【総括】

沿岸部を中心とした賑わい創出や観光振興などの取組を実施し、無料 Wi-Fi の整備やご当地キャラクターの活用による地域 PR は一定の成果を挙げることができた。一方で、観光交流客数は目標 50 万人に対して 25.5 万人にとどまり、新型コロナの影響に加え、水産振興拠点整備の遅れや定住施策の効果不足も影響した。転入超過数も計画期間内に目標値を上回る年度もあったが、令和 6 年度はマイナスと目標に届かなかった。今後は、地域資源を生かした周辺市町との連携による観光振興、移住・定住者視点に立った支援策の検討、シティプロモーションの強化を図る必要がある。

【数値目標】

指標	単位	基準値 H30	目標値 R6	実績値
観光交流客数	人/年	296,646	500,000	255,485

【分野(1) 賑わい創出のための取組の強化】

重要業績 評価指標 (K P I)	現状値 (基準値)	実績値					目標値	目標値に 対する評価
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	総括評価							担当課
	今後の方向性							
シーガーデン シティ構想への 民間事業者の 参画件数	0件 (令和元年度)	7件	8件	8件	8件	8件	5件	A
	・静岡市 PPP/PFI※地域プラットフォームを活用し、令和2年度に実施したサウンディング※では、目標を上回る7社が参加し、令和3年度にさらに1社が参加した。また、その後に実施した先進事例の調査に加え、商工会やイベント開催者、地元住民等多様なメンバーとのワークショップを開催し、様々な意見を取り入れながら具体的な官民連携事業スキームについて整理した。 ※PPP:Public Private Partnership の略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るもの。 PFI:Private Finance Initiative の略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術能力を活用して行う手法。 サウンディング:公有地の有効活用などの事業検討の際に、事業内容や条件について民間事業者から広く意見・提案を対話で収集する情報収集手法。							企画課
	・商工会を主体とした民間事業者の官民連携の機運が醸成されたことにより、当初想定していたPFI手法やPark-PFIによる事業推進に加え、都市公園リノベーション協定制度を利用した事業推進が検討され、官民連携事業の実現に向け、より具体的な検討を進めていく。							
カムカム補助金 対象イベント件数	3件 (平成30年度)	0件	2件	4件	3件	4件	5件	C
	・例年実施されているイベントについては、予定通り開催されるよう支援を行ってきたが、新たな大規模イベントを呼び込むため、補助対象とするイベント参加人数及び補助金額の拡充をする工夫を図ったが目標値に達しなかった。 ・支援を行ったキャンプイベントの参加者は約8割が町外からの来訪であるなど、町への新たなひとの流れを創出することができた。							企画課
	・引き続きイベント主催者とコミュニケーションをとり、イベント開催を支援していく。 ・新規イベントの誘致に向け、吉田カムカム補助金の制度について町ホームページへ誘致資料や活用事例を掲載し、積極的に周知する。							
分野評価	民間団体が企画する既存大規模イベント開催に財政支援を行うことで、町への来訪につなげることができた。また、官民連携による沿岸部の賑わい創出に向けた事業の推進が図られた。							

【分野(2) 新たな観光スポットの創出】

重要業績 評価指標 (K P I)	現状値 (基準値)	実績値					目標値	目標値に 対する評価
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	総括評価							担当課
	今後の方向性							
水産振興拠点の 整備	0件 (令和元年度)	0件	0件	0件	0件	0件	1件	C
	・水産振興拠点を立地するための基盤整備として、吉田漁港多目的広場の整備完了及び供用開始を達成することはできたが、目標としていた組織の設置又は誘致には至らなかった。							産業課
	・海洋資源が減少傾向にある中、漁村地域における水揚げに依存しない事業として「海業」の注目が高まっているため、先行的な取組事例等、今後も積極的に情報収集を行っていき、水産振興を主軸とした民間事業者参入の可能性について研究を進める。 ・法改正に伴い、漁港内における民間事業者の長期的・安定的な経営が可能となったことから、民間事業者の動きに注視していく。							
展望台小山城入 場者数	14,018人 (平成30年度)	10,343人	11,477人	14,454人	14,709人	13,127人	18,700人	C
	・来場者数の増加を図るため、イベントの実施、小山城売店「しらすのまどぐち」で取り扱っている商品のラインナップなどの見直しを行ったが、目標を達成することができなかった。							産業課
	・能満地山公園駐車場の整備により、展望台小山城へのアクセス向上と来場者の利便性向上を図ることで、展望台小山城入場者数の増加を見込む。							
分野評価	吉田漁港多目的広場が供用開始したことにより、新たな沿岸部への来訪者を創出できたが、水産振興を図る実施主体の誘致等までに至らなかったため、引き続き水産産業を核とする賑わい創出に向けて取り組む。展望台小山城の来訪者はコロナ禍により大きく落ち込み、未だ基準値を上回る状況に至っていないが、小山城御城印を作成するなど新たな誘客を呼び込む取組を実施した。							

【分野(3) 町の魅力情報発信強化】

重要業績 評価指標 (K P I)	現状値 (基準値)	実績値					目標値	目標値に 対する評価
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	総括評価							担当課
	今後の方向性							
転入超過人数 (社会動態)	+51人/年 (平成30年度)	-15人/年	-139人/年	281人/年	133人/年	-38人/年	+50人/年以上	B
	・特設ウェブサイトの更新やSNSでの情報発信による、より幅広い年齢層の方に情報を発信したり、教育移住ツアーを実施したりと、吉田町の特色ある取組によりPRをしたが、目標を達成することができなかった。							企画課
	・引き続き、特設ウェブサイトにより新婚生活応援補助金等の支援メニューや移住ツアーの企画を周知していくほか、企業訪問を行い町の施策や取組を情報提供することで、就業に伴い当町に住んでいる人の定住を促進する。							
無料Wi-Fiスポットの設置数（累計）	2箇所 (平成30年度)	7箇所	8箇所	9箇所	11箇所	11箇所	10箇所	A
	・「しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン」搭載事業負担金を活用し、町内施設 11 箇所に Wi-Fi を設置し、目標を達成した。							産業課
	・各施設のオープンWi-Fiのデータ収集とその利用者の周遊分析を行い、来訪者の利便性を高めるとともに、利用者の流れを広域的に分析し、観光戦略に活かしていく。							
着ぐるみ貸出によるPR件数	11件/年 (平成30年度)	12件/年	12件/年	29件/年	32件/年	34件/年	12件/年	A
	・イベント出演の回数が増え、目標が達成された。							企画課
	・当町の魅力を発信することができた。							
	・当町のPRや特産品のPRのため、幅広くよし吉着ぐるみの活用を呼び掛けていく。							
分野評価	無料Wi-Fiスポット設置個所を増やし、来訪者の利便性向上を図ることができた。また、ご当地キャラクターの貸し出し件数を増やし、当町の特色をつたえ、地域イメージの定着につなげられた。							

【分野(4) 定住促進支援事業の推進】

重要業績 評価指標 (K P I)	現状値 (基準値)	実績値					目標値	目標値に 対する評価
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	総括評価							担当課
	今後の方向性							
新築住宅の着工 戸数	112件/年 (平成30年度)	101件/年	114件/年	137件/年	128件/年	97件/年	150件/年	C
	・若年世帯住宅補助金により、町内における若年世帯の新築住宅取得を促進したが、補助制度の周知不足や他市町より優位性を図れなかったことから目標を達成することができなかった。							企画課
	・補助事業の見直しを含め、補助金以外で他市町との差別化を図れるよう検討していく。							
分野評価	新築住宅の着工戸数は伸び悩んだことから、定住を促進する支援や情報周知の強化などが課題となった。							

【分野(5) 外国人対応力の強化】

重要業績 評価指標 (K P I)	現状値 (基準値)	実績値					目標値	目標値に 対する評価
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	総括評価							担当課
	今後の方向性							
案内看板（多言 語化）の設置数 (累計)	1箇所 (平成30年度)	1箇所	2箇所	3箇所	7箇所	10箇所	10箇所	A
	・町内観光施設等 10 箇所に多言語看板を設置し、目標を達成した。 ※北オアシスパーク 1 箇所、川尻海岸 1 箇所、住吉海岸 1 箇所、展望台小山城及び能満地山公園 4 箇所、小山城売店「しらすの窓口」 1 箇所、小山城売店前駐車場 1 箇所、郷土資料館 1 箇所							産業課
	・訪日観光客数の増加が見込まれることから、引き続き、案内の多言語表記に努めていく。							
分野評価	多言語化看板の設置を進めることで、外国人住民や観光客への安心感を生むとともに、情報を公平に提供することができた。							

基本目標 4 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【総括】

妊娠・出産から子育て、教育まで切れ目ない支援体制の整備が進み、妊産婦や乳幼児支援、保育所及び放課後児童クラブの待機児童ゼロの維持、ICT を活用した教育環境の向上など一定の成果があった。また、父親の育児参加を促すイベントや、保育サービスの充実なども目標値を大幅に上回った。一方で、出生率や児童生徒数は目標に届かず、人口減少に歯止めをかけるには至らなかった。今後、若年層への財政・就労・婚活などの包括的支援や関係者外への教育施策の周知・広報の強化による、人口減少への歯止めに向けた取組が必要である。

【数値目標】

指標	単位	基準値 H30	目標値 R6	実績値
合計特殊出生率	—	1.73	2.07	1.41
児童生徒総数	人	2,439	2,500	2,129

【分野(1) 結婚気運の醸成】

重要業績 評価指標 （ K P I ）	現状値 （基準値）	実績値					目標値	目標値に 対する評価
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	総括評価							担当課
	今後の方向性							
出会いの場の提供 件数	1件/年 （平成30年度）	0件/年	0件/年	0件/年	0件/年	0件/年	3件/年	C
	・町では出会いの場の提供はできなかったが、住民団体による結婚支援に関する活動への相談を受け、ふじのくに出会いサポートセンターや他市の住民団体と協議の場を提供し、開催の支援を行った。							企画課
	・補助事業が活用され、出会いの場の創出が促進されるよう、補助金活用の条件緩和などについて検討を行っていく。							
分野評価	町で出会いの場の提供は行えなかったが、住民団体による結婚支援に関する活動支援や、県と市町で運営する結婚支援拠点による相談会や結婚支援サービスの周知を行い、結婚を希望する方への支援を行った。							

【分野(2) 妊娠、出産、子育ての切れ目ない支援】

重要業績 評価指標 (K P I)	現状値 (基準値)	実績値					目標値	目標値に 対する評価
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	総括評価							担当課
	今後の方向性							
支援ニーズが高い妊産婦への支援実施割合	100% (平成30年度)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	A
	・妊娠届出等の機会を通して得た情報を基に、全ての妊産婦等の状況を把握し、支援関係部署との連携を蜜に図り、きめ細かい支援を行ってきたことにより、計画どおり実施でき目標が達成された。							健康 づくり課
	・妊娠期から子育て期に渡るまでの様々なニーズに対して総合的な相談支援を実施し、必要に応じて適切なサービス等につないでいく。							
「みんなおいで」参加者数	0人/年 (令和元年度)	0人/年	0人/年	290人/年	405人/年	512人/年	100人/年	A
	・乳幼児やその保護者が相互の交流を行う子育て支援センターで妊婦が参加できるイベントを開催し、妊娠中及び出産後の交流の場を提供することができた。							こども 未来課
	・引き続き妊婦が参加できるイベントを継続して実施する。							
相談支援の研修への参加数	23回/年 (平成30年度)	18回/年	26回/年	59回/年	51回/年	32回/年	30回/年	B+
	・児童やDV等の対応に関わる関係機関の役割や相談内容に応じた基本的な対応方法等の研修を受けることで、相談員のスキルアップを図ることができた。							こども 未来課
	・相談員の資質向上のため、計画的に研修に参加をしていく。							
子育て支援センター利用人数	8,734人/年 (平成30年度)	7,479人/年	7,003人/年	7,450人/年	7,864人/年	9,583人/年	15,000人/年	C
	・出生数の減少もあり目標値は達成できなかった。							こども 未来課
	・新型コロナウイルスの影響により利用者数が減少したが、移動支援センターや理学療法士等による講座などを実施することで、利用者数は増加傾向となった。							
・土曜日、第3日曜日に子育て支援センターを開設するとともに、各種講座を定期的に行うことで、親子の交流を促すことができた。								
7 か月児健康相談実施率	97% (平成30年度)	99.6%	100%	100%	99.4%	100%	100%	A
	・集団相談日に来所できない人には、個別の相談日を設けるなどの工夫や健康相談の結果、要観察や支援が必要と判断された保護者に対して、電話や訪問、面談により個別支援を行うなど、年間計画通り事業を実施し、目標を達成することができた。							健康 づくり課
	・個々がもつ課題の早期把握と対応の必要性から月1回（年間12回）事業を実施する。							
分野評価	「支援ニーズが高い妊産婦への支援実施割合」と「7 か月児健康相談実施率」について100%を実現することで、妊産婦や支援が必要な乳幼児に対する適切な支援を行うことができた。子育て支援センターの利用者数においては、目標値に到達しなかったものの、コロナウイルス感染症の影響を受け大きく落ち込んだところから、ニーズに応じた企画立案や教室開催により、基準値を超える利用者数であった。また、同センターにおいて子育て中の保護者及び妊娠中の方を対象に実施している「みんなおいで」への参加者は目標値を大幅に上回ることができた。							

【分野(3) 子育てしやすい環境の整備】

重要業績 評価指標 (K P I)	現状値 (基準値)	実績値					目標値	目標値に 対する評価
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	総括評価							担当課
	今後の方向性							
ファミリーサポ ートセンター会 員数	101人 (平成30年度)	111人	135人	138人	152人	167人	150人	A
	・町民相互の子育てのための援助活動の推進を図るため、事業の周知等を行うことで会 員数の増加につながった。 ・子育て援助活動を実施することで子育て中の保護者の負担軽減を図ることができた。 ・子育て中の保護者の負担軽減を図るため、継続して実施していく。							こども 未来課
月 齢 児 保 育 の 充 実 (9 か 月 児 か ら の 受 入 れ)	10人/年 (平成30年度)	7人/年	8人/年	10人/年	13人/年	30人/年	12人/年	A
	・就労や育休復帰を希望する保護者に対して、町内に4園ある民間の小規模保育事業所 と連携し、保育利用の申し込みのあった月齢児の受け入れを行い、保育サービスを提 供することができた。 ・就労や育休復帰を希望する月齢児を育てる保護者への就労支援として、月齢児を受け 入れる保育体制を維持していく。							こども 未来課
保 育 所 の 待 機 児 童 数	0人/年 (平成30年度)	0人/年	0人/年	0人/年	0人/年	0人/年	0人/年 (現状維持)	A
	・育休復帰のため、年度の後半から申し込みが増える0歳児から1歳児の子どもの受け 入れについて、町内に4園ある民間の小規模保育事業所と連携し、待機児童を出すこ となく、保育サービスを提供することができた。 ・働きながら子育てをする保護者の就労支援と育児に係る負担を軽減するため、保育の 受け入れ態勢を確保し、待機児童ゼロを継続していく。							こども 未来課
放 課 後 児 童 ク ラ ブ の 待 機 児 童 数	0人/年 (平成30年度)	0人/年	0人/年	0人/年	0人/年	0人/年	0人/年 (現状維持)	A
	・待機児童数0人を維持し、家庭保育が不可能な家庭の児童を受け入れる場を確保する ことで、保護者の仕事と子育ての両立を支援することができた。 ・職業と家庭の両立という、子育て支援において、重要な施策であるため、希望する児 童を全員受け入れることができている現状を維持する。							こども 未来課
放 課 後 子 ども 教 室 の 設	2箇所 (平成30年度)	0箇所	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	A
	・町内3小学校での放課後子ども教室の実施により、子ども達の居場所づくりに加え、 子ども達への多様な体験活動を地域住民の主體的な教室運営で提供することができ た。 ・町内3小学校で安定した教室運営ができるよう、運営方法の検討、見直しを継続的 に行っていく。							生涯 学習課
県の子育て優待 カード協賛吉田 町店舗数	53店舗 (平成30年度)	50店舗	50店舗	50店舗	48店舗	50店舗	55店舗	C
	・県と協働し、子育て家庭を地域、企業、行政が一体となって応援する「しずおか子育 て優待カード事業」を実施してきた。 ・窓口での周知活動に加え、協賛店舗の見込みのある来庁者や事業者に協賛依頼を実 施してきた結果、新規の協賛店舗を増加させることができた一方で、閉店や店舗の統 合等により店舗数が減少したため、目標に達しなかった。 ・協賛店舗の増加に向けて、引き続き窓口等で協賛依頼を行うとともに、商工会等と連 携し協賛見込みのある店舗に直接アプローチを行う。 ・町ホームページなどで制度内容や協賛店舗の周知を引き続き行い、子育て家庭を支 援する機運を醸成する。							こども 未来課
分野評価	保育所と放課後児童クラブの待機児童数をいずれも0人を維持とファミリーサポートセンター会員 数及び月齢児保育の受け入れを増やすことにより、保護者の就労支援と育児に係る負担軽減を図るこ うことができた。各小学校区での放課後こども教室の設置により、放課後に安心して活動できる場の確保 ができた。							

【分野(4) 女性の活躍促進】

重要業績 評価指標 (K P I)	現状値 (基準値)	実績値					目標値	目標値に 対する評価
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	総括評価							担当課
	今後の方向性							
静岡県「男女共同参画社会づくり宣言」事業所・団体数	20件 (平成30年度)	20件	20件	20件	20件	20件	25件	C
	・男女共同参画の推進を実施している町内企業の方を講師として選定し、企業セミナーを実施してきた。企業が求めるセミナーの在り方を調査するとともに男女共同参画の促進や意識啓発に努めたが、「男女共同参画社会づくり宣言」事業所の登録につながらず、目標値に達しなかった。							企画課
	・男女共同参画の視点からみる企業の組織体制や取組などについて啓発を図るための企業セミナーについてアンケート調査を行った中で、各企業の関心の高さと啓発機会として有効的な回答であったことから、引き続き企業セミナーを実施し、庁内外の関係機関と連携して、未参加企業への周知をしていく。							
イクメン講座の実施	1回/年 (令和元年度)	0回/年	1回/年	5回/年	6回/年	7回/年	3回/年	A
	・父親参加を促す講座や土日に講座を実施することで各施設の父親の利用者が増加し、男性の育児参加を促すことができた。							こども 未来課
	・父母が育児を協働で担えるようにするために、父親が参加しやすいイベントを開催していく。							
分野評価	「男性の育児等への参画促進」というテーマで父親が参加しやすいイベントの開催回数を増やすことで、男性の育児参加へのきっかけづくりができ、父親の育児参加意識の向上につなげられた。また、県が実施している「男女共同参画社会づくり宣言」事業所・団体数の増加には至らなかったが、男女共同参画企業セミナーを実施し、男女共同参画や女性活躍推進に関する理解を深める機会を提供し、職場環境の改善や意識改革の改善につなげることができた。							

【分野(5) 妊娠、出産について正しい知識の普及】

重要業績 評価指標 (K P I)	現状値 (基準値)	実績値					目標値	目標値に 対する評価
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	総括評価							担当課
	今後の方向性							
妊娠や出産に関 する講座実施回 数	11回/年 (平成30年度)	0回/年	2回/年	15回/年	23回/年	21回/年	11回/年	B+
	・これから親になる夫妻に対し、妊娠や出産・育児に対する知識を得る機会や仲間づくりの機会を提供できた。 ・児童館及び子育て支援センターで講座を実施することで、子育てに関する正しい知識の普及や参加者の交流が図られ、育児不安を軽減することができた。							こども 未来課 ・ 健康 づくり課
	・妊娠、出産、子育てに関する知識の普及や交流を図るため、継続的に実施していく。							
育児に携わる機 会への参加人数	74人/年 (平成30年度)	0人/年	12人/年	139人/年	184人/年	186人/年	250人/年	B
	・新型コロナウイルス感染症の影響を受け出前講座の開催ができなかったことなどにより目標値を達成できなかったが、令和5年度は5回、令和6年度は7回と回数を増やすことで参加者数の増加につながられた。							こども 未来課
	・子育てに関する知識を普及するため、継続的に実施していく。							
母子健康手帳の 交付数	218件/年 (平成30年度)	203件/年	180件/年	166件/年	184件/年	154件/年	240件/年	C
	・計画どおりに取り組み、事業を実施したが、妊娠届出数の減少に伴い母子手帳交付数が減少した。							健康 づくり課
	・子育て世代包括支援センターと連携し、妊娠、出産、子育てに必要な情報提供やサポートを継続し実施する。							

分野評価	出生数の減少に伴い、母子健康手帳の交付数が減少となった。妊娠や出産に関する講座実施回数を増やした結果、その参加人数も増加し、妊娠や出産・育児に対する知識を得る機会や仲間づくりの機会を提供できた。
------	---

【分野(6) 産みやすい環境の整備】

重要業績 評価指標 (K P I)	現状値 (基準値)	実績値					目標値	目標値に 対する評価
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	総括評価							担当課
	今後の方向性							
妊娠出産等応援 助成事業を利用 した方の割合	100% (平成30年度)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	A
	・相談支援と経済的支援を併せた「妊娠出産等応援助成事業（プレママサポート助成制度・パパママサポート助成制度）」を実施し、対象者より申請を受け付け、申請者への確に支給することができた。							健康 づくり課
	・継続して、相談支援と経済的支援を併せた「妊娠出産等応援助成事業（プレママサポート助成制度・パパママサポート助成制度）」を実施していく。							
分野評価	相談支援と経済的支援を併せた妊娠出産等応援助成事業を対象者全員に実施できたことで、妊婦が安心して子育てができ、子育て世帯が安心して子育てができるよう寄り添った支援ができた。							

【分野(7) 確かな学力の定着の促進】

重要業績 評価指標 (K P I)	現状値 (基準値)	実績値					目標値	目標値に 対する評価
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	総括評価							担当課
	今後の方向性							
全国学力・学習 状況調査の県平 均正答率以上の 科目数の割合	小学校/ 20% 中学校/ 0% (平成30年度)	小学校/ 未把握 中学校/ 未把握	小学校/ 50% 中学校/ 0%	小学校/ 0% 中学校/ 0%	小学校/ 0% 中学校/ 0%	小学校/ 0% 中学校/ 50%	小学校/ 100% 中学校/ 100%	C
	・教育委員会が令和2年度に児童生徒1人1台端末を導入し、令和3・4年度には端末を活用した授業の環境整備を実施、令和5年度は教職員と児童生徒が端末を活用した「学び方」を習得すること、令和6年度からは教職員が端末を活用しながら教科の内容に踏み込んだ授業を実践することに重点を置いてきた。しかしながら、読解力や基礎的、基本的な内容の定着が不十分であったことなどにより、目標値の達成には至らなかった。							学校 教育課
	・文部科学省が示している、各教科等の特質に応じた「見方・考え方」を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう「深い学び」を目指し、教職員が端末を活用しながら教科の内容に踏み込んだ授業を実践するよう指導していく。							
放課後サポート 学習に通って、 わからないこと がわかるように なった児童生徒 の割合	小学校/ 94.62% 中学校/ 83.82% (平成30年度)	小学校/ 91.7% 中学校/ 100%	小学校/ 84.27% 中学校/ 100%	小学校/ 86.7% 中学校/ 100%	小学校/ 92.5% 中学校/ 100%	小学校/ 98.0% 中学校/ 100%	小学校/ 100% 中学校/ 100%	B
	・計画どおりに実施し、児童生徒個々の能力に応じた放課後サポート学習を実践するための教師と講師との連携が課題であるため目標値は達成できなかったものの、令和6年度には小学校中学校ともに基準値を上回ることができた。							学校 教育課
	・受講意欲のある児童生徒に基礎学習の確実な定着を図るとともに、学校での集合形式に加え、オンライン指導(小学校4・5・6年生、中学生)により、指導体制の多角化を図る。 ・今後、ニーズ調査等を実施し、実施内容等を見直すよう検討していく。							

重要業績 評価指標 （ K P I ）	現状値 （基準値）	実績値					目標値	目標値に 対する評価
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	総括評価							担当課
	今後の方向性							
ALTの参加する授 業は楽しいと思 う児童生徒の割 合	小学校/ 77.3% 中学校/ 63.9% (令和3年度)	小学校/ 未把握	小学校/ 77.3%	小学校/ 98.5%	小学校/ 94.1%	小学校/ 92.1%	小学校/ 100%	B
	・ALT派遣委託業者や学校との情報交換を密に行うことで目標を達成するよう努めたが、ALTによる授業が日常化して当たり前となり、新鮮さが欠けてきたことなどの要因により達成することができなかった。							学校 教育課
	・今後もALT全校配置を継続し、ALTとの魅力あるコミュニケーション活動を工夫することによってさらなる小中学校における外国語授業の充実を図る。							
分野評価	全国学力・学習状況調査の県平均正答率以上の科目数の割合は、目標に達しなかった。一方で、放課後サポート学習において「わからないことがわかるようになった」と回答した割合は、小中学校ともに高水準であり、ALT（外国語指導助手）による授業が「楽しい」と感じた児童生徒の割合も基準値から増加していることから、魅力ある授業づくりとともに個に応じた支援を行うことで、児童生徒の学習意欲向上につなげていく。							

【分野(8) 魅力ある教育システムの構築と質の高い教育の充実】

重要業績 評価指標 (K P I)	現状値 (基準値)	実績値					目標値	目標値に 対する評価
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	総括評価							担当課
	今後の方向性							
幼児教育カリキュラムに基づく 幼児教育を実施する園の割合	100% (令和元年度)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	A
	・「吉田町幼児教育カリキュラム」に基づく教育の実践を行うことで、町内の幼児に、幼・保・小連携教育を提供することができた。							学校 教育課
	・「教師・保育士用指導書」に基づく実践を行うことで、カリキュラムに沿った指導方法の浸透を図った。							
	・今後も「吉田町幼児教育カリキュラム」に基づく教育の実践を確実に行うことにより、幼児期における学びを小学校へとつないでいき、吉田町教育大綱における切れ目のない効果的な「つながりのある教育」の推進を図る。							
・幼児教育の「架け橋カリキュラム」について、アドバイザーと連携して完成を目指す。								
住民が幼児教育の充実に満足している割合	39.3% (平成30年度)	未把握	未把握	38.7%	38.7%	38.7%	80%	C
	・令和4年度のまちづくりに関する住民意識調査においては、幼児教育を受けていない世帯を含んでいるため満足している割合は 38.7%に留まったものの、令和6年度に学校教育課及びこども未来課が町立保育園及び町内私立幼稚園の3歳から5歳児の保護者等に対象者を絞ったアンケートを実施したことにより、実態に合った満足度の割合を確認することができた。(参考値：R6 アンケート調査・92.6%)							学校 教育課
	・私立幼稚園運営費補助金を交付することで、幼児教育の振興を奨励し、その充実及び向上が図られた。							
	・私立幼稚園運営補助金事業について、近隣他市町及び同規模市町村等の状況を踏まえながら、引き続き実施するとともに、さらなる町の幼児教育の充実を図る。							
住民が学校教育の充実に満足している割合	37.1% (平成30年度)	未把握	未把握	39.1%	39.1%	39.1%	80%	B
	・各学校の実情に合わせて支援員を配置したり、特別な支援を要する児童生徒に関する情報を共有したりすることにより、児童生徒が授業に専念できる環境を整えるよう努めたが、令和4年度のまちづくりに関する住民意識調査において目標を達成できなかった。要因として、本町の教育に関する取組の町民への周知不足が考えられる。							学校 教育課
	・今後も教育振興や教育支援に係る諸事業を実施することにより、学校教育環境の更なる充実を図るとともに、本町の教育に関する取組を町民に理解していただけるように周知していく。							

重要業績 評価指標 (K P I)	現状値 (基準値)	実績値					目標値	目標値に 対する評価
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	総括評価							担当課
	今後の方向性							
授業でコンピューターなどのICTをほぼ毎日使用した児童生徒の割合	小学校/ 3.6% 中学校/ 4.3% (平成30年度)	小学校/ 未把握 中学校/ 未把握	小学校/ 17.2% 中学校/ 37.0%	小学校/ 56.7% 中学校/ 70.7%	小学校/ 75.2% 中学校/ 90.3%	小学校/ 93.8% 中学校/ 96.4%	小学校/ 100% 中学校/ 100%	B
	・授業支援業務委託及び ICT 教育支援業務委託により、教員と児童生徒に対し ICT を活用した授業支援を実施してきた。どの教科においても ICT を活用した授業を行っているが、質問の「ほぼ毎日」の解釈が児童生徒によって異なるために目標値に至らなかったと考えられる。 ・情報化推進に関するアドバイザーからの指導助言により教員の指導力の向上に寄与することができた。							学校 教育課
	・国が推進しているGIGAスクール構想の実現に伴い、端末及びICT機器を使用した授業が活発に行われるように、教員への研修の実施や教員及び児童生徒への支援体制の充実を図る。							
学習用コンピューター1 台当たりの児童・生徒数	14.9人/台 (令和元年度)	1.0人/台	1.0人/台	1.0人/台	1.0人/台	1.0人/台	1.0人/台	A
	・児童生徒への学習者用コンピューターの貸し出しを継続して実施した。 ・端末故障が発生した場合は学校から学校教育課へ報告することとし、修繕を迅速に実施し、児童生徒の端末が不足しないよう努めた。							学校 教育課
	・引き続き児童生徒の1人1台端末の環境を維持するとともに、令和8年度に児童生徒の端末の更新がスムーズにできるよう学校との調整を密に行う。							
分野評価	ICT環境整備では1人1台端末を完了させ、小中学校における日常的な活用率も高割合を達成し、教育のデジタル化を着実に進展させることができた。また、私立幼稚園及び公立保育園全園で幼児教育カリキュラムが実践され、幼児期から小学校への「つながりのある教育」の推進が図られた。住民意識調査における幼児教育・学校教育の住民満足度は低調であったが、対象保護者に絞ったアンケートにおいては満足度が高い割合であったことから、関係者以外にも広く当町の教育に関する取組を周知し、町のセールスポイントとしても発信を行っていく。							

基本目標5 本町にひとが集い、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる

【総括】

地域公共交通の充実をはじめとする都市基盤整備が進み、新たな交通サービス「“ぎゅっと”カーよしだ」の導入や路線バス維持などによる住民の交通満足度向上など、一定の成果があがった。また、高齢者の社会参加では、シニアカレッジの受講者増加や介護予防体操の普及を図ることができた。一方で、特定健診受診率や健康イベントの参加率など目標に達しなかった項目については、参加促進策や情報発信の工夫により地域の健康意識向上を図っていく必要がある。また、外国人住民は年々増加傾向であることから、外国人住民との交流機会や地域コミュニティへの参加を促し、多文化共生に向けた取組の一層の強化を図っていく。

【数値目標】

指標	単位	基準値 H30	目標値 R6	実績値
バスなどの公共交通の充実に住民が満足している割合	%	13.9	20	20.4
自立高齢者割合	%	86.3	86.3	86.07
介護予防の自主活動回数	回	674	758	534
地域住民と外国人が交流を図るイベント等の参加者数	人/年	396	450	251

【分野(1) 都市基盤の整備】

重要業績 評価指標 （ K P I ）	現状値 （基準値）	実績値					目 標 値	目 標 値 に 対 する 評 価
		令和 2 年 度	令和 3 年 度	令和 4 年 度	令和 5 年 度	令和 6 年 度		
	総括評価							担 当 課
	今後の方向性							
吉田町地域公共 交通網形成計画 の策定	0% (令和元年度)	30%	100%	(100%)	(100%)	(100%)	100% (令和3年度末)	A
	・ 吉田町地域公共交通計画の策定を行うとともに、計画に位置付けた「町内を走る新しい交通」として AI※を活用したオンデマンド型乗合タクシー“ぎゅっと”カーよしだの実証実験を行い、新たな公共交通システムの仕組みの構築ができた。 ※AI : artificial intelligence の略。人工知能。							企 画 課
	・ 令和9年度に吉田町地域公共交通計画を更新。 ・ “ぎゅっと”カーよしだの本格運行への移行を図る。							

重要業績 評価指標 (K P I)	現状値 (基準値)	実績値					目標値	目標値に 対する評価
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	総括評価							担当課
	今後の方向性							
町内を運行する バス路線数	4路線 (令和元年度)	4路線	4路線	4路線	4路線	4路線	4路線 (現状維持)	A
	・ 既存バス路線の運行に係る欠損額を関係市町が按分して補助することにより、路線の維持・継続を図ることができた。 ・ 令和5年 10 月から“ぎゅっと”カーよしだを運行したことにより、既存バスへの乗継が容易となったため、吉田町内公共交通の利便性を向上する仕組みを構築、維持することができた。							企画課
	・ 複数市町をまたがる広域的なバス路線の維持に対する財政支援とやぎゅっと”カーよしだにより路線バスへの乗継を促進させるなど、恒常的に町内公共交通の利便性向上を図るとともに、路線バス運行事業者との協議によりバス路線経路の見直し、交通拠点の整備と連動した施策の実施を図る。							
ふじのくにフロンティア推進エ リアの認定数	0件 (令和元年度)	1件	1件	1件	1件	1件	1件	A
	・ ふじのくにフロンティア推進エリアとして「【空港周辺】富士山静岡空港周辺観光・産業交流推進エリア」を構成する島田市、牧之原市及び当町による2市1町のエリア内市町との情報交換や先進事例視察を行い、さらに県補助金を活用しながら事業進捗を図った。							企画課
	・ 引き続き連携市町と情報共有を図りながら、推進エリア内の各事業を推進していく。 ・ 必要に応じてエリア計画に追記・変更を施しながら、関連事業の進捗を図っていく。							
分野評価	地域公共交通網形成計画の策定により、新しい交通体系としてオンデマンド型乗合タクシー「“ぎゅっと”カーよしだ」を導入するとともに、バス路線数についても減少を防ぎ、町民の移動手段の確保が図られた。また、空港周辺2市1町でのふじのくにフロンティア推進エリアの認定を受けたことは、吉田インターチェンジ周辺バスターミナル整備の足掛かりとなった。							

【分野(2) 魅力的な地域の形成】

重要業績 評価指標 (K P I)	現状値 (基準値)	実績値					目 標 値	目 標 値 に 対 する 評 価
		令和 2 年 度	令和 3 年 度	令和 4 年 度	令和 5 年 度	令和 6 年 度		
	総括評価							担当課
	今後の方向性							
町内バス停の乗 降者数	451, 672人 (平成30年度)	326, 701人	365, 345人	416, 006人	436, 972人	446, 328人	474, 200人	C
	・ コロナ禍の影響及びバスの運行回数の減少により目標値には達しなかったものの、既存バス路線の維持や新たな公共交通システムの構築により、町内バス停の乗降者数は令和2年度から緩やかに増加している。							企画課
	・ “ぎゅっと”カーよしだの本格運行への移行により、恒常的に町内公共交通の利便性向上を図るとともに、路線バス運行事業者との協議によりバス路線の見直し、交通拠点の整備と連動した施策の実施を図る。							
分野評価	新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が落ち込んだものの回復傾向にある。「“ぎゅっと”カーよしだ」の運行と合わせ、町内の交通利便性を向上させていく。							

【分野(3) 健康づくりの推進】

重要業績 評価指標 (K P I)	現状値 (基準値)	実績値					目標値	目標値に 対する評価
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	総括評価							担当課
	今後の方向性							
国民健康保険被 保険者の特定健 康診査受診率	39.8% (平成30年度)	33.8%	34.5%	39.7%	40.6%	40.3%	60%	C
	・新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えのため受診率は大幅に下降し、目標値には届かなかったが、受診しやすい体制づくりを推進し、勧奨通知の送付や各媒体による受診勧奨を続けたことで、基準値以上の水準に回復している。							町民課
	・引き続き受診者分析を行い、より受診行動につながりやすい勧奨方法を検討していく。 ・各媒体を活用し、健診の必要性についての周知を続け、健康増進の機運醸成を図っていく。							
内科診療所数	7箇所 (平成30年度)	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所 (現状維持)	A
	・診療所等開設補助金のホームページ掲載、地域医療について啓発活動を実施し、新規開設等の診療所の支援を行ってきたことで、目標達成することが出来た。							健康 づくり課
	・「診療所開設補助金制度等の医師に対する個別の啓発」及び「広く地域における医療の現状と課題を周知」を実施し、内科診療所数の維持に努める。 ・地域医療を支える活動に参画し、地域医療に関する課題、傾向等を速やかに把握し、対策につなげる。							
地域のイベント で健康づくりに 関するコーナー を設けている数	8箇所 (平成30年度)	2箇所	0箇所	1箇所	6箇所	8箇所	9箇所以上	C
	・新型コロナ感染症の流行中は、地域のイベント減少に伴い、参加可能なイベントが減少したことでコーナーを設けることは困難だったが、パンフレットの配布などコロナ禍においてもできる方法を工夫し、健康づくりに関する知識の普及啓発を行うようにした。							健康 づくり課
	・地域のイベントの機会をとらえ、本町の健康課題（高血圧・糖尿病）に対する食生活や運動等の望ましい生活習慣について普及啓発を図る。							
高齢者スポーツ 教室の参加者数	0人 (令和元年度)	0人	0人	0人	47人/年	32人/年	80人/年	C
	・令和5年度からスタートした事業だが、目標とした参加人数までは達しなかった。募集は広報よしだやホームページ等で行い、回数も変更したが思うように伸びなかった。 ・令和6年度の参加者に実施したアンケートでは、答えてくれた方全員が教室の内容に満足、やや満足していると回答があり、日ごろから運動するようになったとの意見も多く、健康づくりの一助となっている。							生涯 学習課
	・自宅でもできる筋力トレーニングと楽しく体を動かす機会を提供することにより、体力増強による将来的な健康維持や運動習慣としての定着を目指す。							
分野評価	内科診療所数の維持により、医療アクセスの安定を確保することができた。他方、国民健康保険被保険者の特定健康診査受診率は目標に届かず、健康づくりに関するイベント数や高齢者スポーツ教室の参加者数も目標未達であったことから、町民の健康意識や参加意欲の向上を図るため、周知方法の工夫などを行っていく。							

【分野(4) 高齢者の社会参加と生きがいくりの推進】

重要業績 評価指標 (K P I)	現状値 (基準値)	実績値					目標値	目標値に 対する評価
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	総括評価							担当課
	今後の方向性							
シニアカレッジ 受講者数（累計）	31人 (平成30年度)	29人	55人	75人	97人	127人	100人	A
	・広報よしだの特集記事や受講者の口コミ等により、目標としていた受講者数を上回ることができた。引き続き、広報よしだやホームページ等で周知するとともに、受講者や運営委員会での意見を参考に魅力ある事業を展開していく。							生涯 学習課
	・シニア世代が新たな知識の習得や仲間づくりなどを通して、いきいきと充実した生活を送ることができるよう、学習機会を提供する。							
高齢者人材活用 センターで活動 している高齢者 の人数	1,662人 (平成30年度)	609人	602人	542人	666人	1,329人	2,000人	C
	・計画期間内では目標値及び基準値には届かなかったが、新型コロナウイルス感染症の第5類移行及び高齢者人材活用センターの施設利用に関する周知を行った結果、利用者は戻りつつある。							福祉課
	・今後も、高齢者人材活用センターの広報活動を行い、活動者数の増加を目指す。							
いきいきボラン ティア倶楽部に 登録し活動して いる高齢者の人 数	102人 (平成30年度)	106人	105人	114人	121人	110人	150人	B
	・新型コロナウイルスの影響で登録を取り消す方が増え、目標を達成することができなかったが、基準値よりも進展することができた。実際に活動している人や生活支援コーディネーターに協力してもらい事業を周知し、新規の登録者を増やすことができた。							福祉課
	・引き続き、町広報誌や地域の支え合い活動応援ブックにより事業を周知していくとともに、生活支援コーディネーターと連携し、事業を展開していく。							
分野評価	シニアカレッジ受講者数が目標を大きく上回り、知的活動を通じた高齢者の社会参加を促進することができた。高齢者人材活用センターでの活動人数とボランティア登録人数はコロナの影響を受け目標値を達成はできなかったが、それぞれの人数は戻りつつある状況である。							

【分野(5) 介護予防の推進】

重要業績 評価指標 (K P I)	現状値 (基準値)	実績値					目標値	目標値に 対する評価
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	総括評価							担当課
	今後の方向性							
介護予防に資する 通いの場の数	18箇所 (平成30年度)	19箇所	19箇所	19箇所	19箇所	20箇所	25箇所	B
	・新型コロナウイルスの影響もあり目標を達成することはできなかったが、基準値よりも進展することはできた。地域の支え合い活動応援ブックに活動映像が見れる二次元コードを載せることで、実際の活動を見てもらい新規の方でも参加しやすい環境を作った。							福祉課
	・引き続き、生活支援コーディネーターと連携し、「地域の支え合い活動応援ブック」や「広報よしだ」を活用し、事業を周知するとともに、通いの場の立ち上げや継続に向けた支援を行う。							
介護予防体操の 実施回数（累計）	272回 (平成30年度)	443回	905回	1,440回	1,980回	2,514回	1,860回	A
	・関係機関と連携し、計画的に介護予防体操の普及活動を継続したことにより、目標を達成することができた。							福祉課
	・介護予防講演会、介護予防体操inはあとふる、町内イベント、介護予防ダイアリーの配布等を通じて、介護予防体操の普及啓発を図る。							
分野評価	介護予防に資する通いの場の数は目標達成とはならなかったが基準値よりも進展することができ、高齢者の交流や介護予防活動の基盤を確保することができた。介護予防体操の実施回数は目標値を大幅に超え、介護予防体操の普及活動により、高齢者の身体機能維持に資することができた。							

【分野(6) 地域密着型介護サービスの充実】

重要業績 評価指標 (K P I)	現状値 (基準値)	実績値					目標値	目標値に 対する評価
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	総括評価							担当課
	今後の方向性							
介護老人施設の 入所待機者数	1人/年 (平成30年度)	3人/年	0人/年	5人/年	5人/年	1人/年	0人/年	C
	・入所希望待機者の受け皿となる「地域密着型」の周知に努めたが、希望する施設でなければ入所をしないなど入所希望待機者の都合による入所待機があり、目標値を達成することができなかった。							福祉課
	・今後も、利用者都合で入所待機をすることは想定されるが、町として入所受け入れ体制を整備していくことが重要であるため、地域密着型介護老人福祉施設の存在、魅力を伝える周知活動を引き続き行っていく。							
分野評価	地域密着型サービスの周知に努めたが、入所希望待機者の都合による入所待機が生じた。引き続き、町の介護サービスの周知活動を行っていく。							

【分野(7) 多文化共生の推進】

重要業績 評価指標 (K P I)	現状値 (基準値)	実績値					目標値	目標値に 対する評価
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		
	総括評価							担当課
	今後の方向性							
住民と外国人が 交流を図るイベ ント等の参加者 数	396人/年 (平成30年度)	0人/年	0人/年	0人/年	174人/年	251人/年	450人/年	C
	・新型コロナウイルス感染症の影響により、吉田町国際交流協会の事業が令和元年から4年間実施できない状況が続き、リーダー的役割の外国人住民との交流が途絶えてしまったことで一から関係構築が必要となった。令和5年度から事業を実施することができ、年々イベントの参加者数は増加してきている。							企画課
	・引き続き吉田町国際交流協会が実施する多文化共生事業を支援していく。							
分野評価	コロナの影響を受けてイベント実施ができない期間が続いたが、令和5年度から再開をすることができた。国際交流協会の日本語教室に加え、町でも初心者向け日本語教室を令和6年度から開始しており、共に地域で快適に生活できる環境整備を進める。							